

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月4日（金）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、黄川田内閣府副大臣、岡本財務副大臣、細田経済産業副大臣、宗清内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）中西健治君（自民）、中川宏昌君（公明）、末松義規君（立民）、櫻井周君（立民）、中川正春君（立民）、伴野豊君（立民）、赤木正幸君（維新）、藤巻健太君（維新）、沢田良君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 中西健治君（自民）

- （1） コロナ禍の2年間における日本経済の状況についての大臣の認識
- （2） 令和2年度補正後予算税収見込額からの上振れ
  - ア 法人税収の上振れ
    - a 上振れの理由
    - b 日本経済の回復がK字型になっており、黒字企業が黒字幅を増やすことで上振れを招いたという認識に対する政府の見解
  - イ 消費税収の上振れ
    - a 上振れの理由
    - b 上振れの要因として、GDP統計が消費の実態を捉えられていない、消費税の捕捉が曖昧なサービスから捕捉ができていない物に消費がシフトしている、消費が免税点制度を利用していない事業者のところにシフトしているという3つの仮説に対する政府の見解
- （3） K字型の二極分化が生じている経済状況における望ましい経済対策及び税制の在り方についての大臣の見解

### 中川宏昌君（公明）

- （1） コロナ対策の予算措置において、状況の悪化及びポストコロナの両方に備えた機動的な予算措置が重要であるという認識に対する大臣の見解
- （2） 急なインフレリスクへの対応の必要性についての政府の認識及び現在行っている対策
- （3） 地方創生を積極的に進めていくための地域金融機関への支援の取組の内容
- （4） 雪害対策の中長期的な拡充に向けた豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の位置付けの確立及び豪雪地帯を支える安定的な予算確保に対する政府の見解
- （5） 経済安全保障の観点から国内における研究開発等の支援を進めていくことについての財務省の見解

### 末松義規君（立民）

- （1） 格差是正のための税制改革など今後の税制の在り方についての大臣の見解
- （2） 矢野財務事務次官が令和3年11月の文藝春秋に寄稿した国家財政の破綻に関する論文に対する大臣の見解
- （3） 金融庁、税関及び国税庁の定員を増員すべきであるという意見についての大臣及び内閣人事局の見解
- （4） 原油価格の高騰に伴うガソリン価格の上昇に対する対応についての経済産業省の認識

- (5) スルガ銀行のアパート、マンション関連での不正融資問題への金融庁の対応
- (6) 災害による被害に対する税制の在り方
  - ア 災害被害に対応するための災害損失控除の創設についての財務省の見解
  - イ 雑損控除及び人的控除の差し引く順番を見直すべきであるという意見に対する財務省の見解
  - ウ 被災者に対する雑損控除の繰越期間を10年まで延長するべきであるという意見に対する財務省の見解
  - エ 東日本大震災の後に5年間の雑損控除の繰越を認められながらも期限内に控除をし切れなかった者についての調査の有無
  - オ 上記イの意見等について検討の必要性

#### 櫻井周君（立民）

- (1) デジタル技術の高度化や金融商品の複雑化に伴う金融分野における消費者被害に対する取組に関する大臣の所見
- (2) 令和4年度予算において岸田総理が掲げる新しい資本主義が反映されている箇所についての大臣の認識
- (3) 資源価格の高騰等により世界的な物価上昇が進む中で、我が国が2%の物価目標を達成できない理由についての日銀総裁の認識
- (4) 日銀の金融緩和政策
  - ア 賃金上昇のために日銀がとれる政策はやり尽くしており、これ以上の金融緩和は続けるべきではないのではないかとの意見に対する日銀総裁の見解
  - イ 日銀のETF購入停止を求める意見に対する日銀総裁の見解
- (5) 大臣所信ではデフレに関する言及がないことを踏まえ、デフレ脱却は諦めている状況なのか大臣への確認
- (6) 所得再分配機能の回復や、社会状況等の変化により細った所得の中間層を支えるため、直接税の比率を上げて間接税の比率を下げるべきとの意見に対する大臣の見解
- (7) 高所得者優遇や過度な返礼品競争などの問題があり国家財政にも弊害があると考えられるふるさと納税の廃止を求める意見に対する大臣の見解

#### 中川正春君（立民）

- (1) アベノミクスを支えてきたリフレ派の考えに対する大臣の見解及び財政均衡達成に向けたこれからの政策に対する大臣の認識
- (2) 財政均衡に向けた施策
  - ア 大臣が考えるこの先の財政均衡達成のための政策手段
  - イ 歳入歳出改革を行い、日銀による国債の買入れで金利が抑えられている状況でも財政均衡が実現できない中で、今後必要となる具体的な方策に関する大臣の見解
- (3) 債務上限の法制化や日銀の異次元緩和の影響を受けている国債市場のマーケット機能を取り戻すため日銀と政府の政策連携を見直すべきとの意見についての大臣の見解
- (4) 政府と日銀の協調政策が経済環境のぬるま湯化を招き、生産性や競争力を低下させている現状に鑑み、政策を転換する必要性についての大臣の見解
- (5) 金融所得課税の段階的な累進課税化、金融所得と個人所得との総合課税化についての大臣の見解
- (6) 租税特別措置について具体的な効果の検証をすべきとの意見に対する大臣の見解

### 伴野豊君（立民）

- (1) 賃上げ税制について、株主のみならず従業員や取引先を含めたマルチステークホルダーへの配慮に関する要件に関し、実効性を高める方策を検討する旨の岸田内閣総理大臣の発言（令和4年2月1日衆議院本会議）を受けての当該要件に関する制度設計の検討状況
- (2) 今後の財源確保に向けた具体策についての大臣の見解
- (3) 金融所得課税の将来的な総合課税化を見据え、金融所得については、当分の間は分離課税のまま超過累進税率を導入すること及び資産形成を支援するためNISAを拡充することを求める意見に対する大臣の見解
- (4) 岸田内閣総理大臣寄稿「新しい資本主義」（文藝春秋2022年2月号）
  - ア 岸田内閣総理大臣が掲げる「新しい資本主義」の意味
  - イ アについての大臣の認識
- (5) 内外金利差を一因とした輸入物価の上昇が我が国経済に与える影響への懸念に対する大臣の見解
- (6) 中国経済のリスクが高まっていることについての大臣の見解

### 赤木正幸君（維新）

- (1) 「新しい資本主義」における成長戦略
  - ア 科学技術関係予算について、科学技術立国の観点からの注力ポイント、期待する成果及び中長期的な方針
  - イ 地方創生推進交付金について、デジタル田園都市国家構想の観点から、従来からの変更点及び今後の方針
- (2) 企業の資金調達
  - ア 新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対策及びポストコロナの成長戦略としての企業の資金調達支援に対する政府の方針
  - イ 特にスタートアップ企業の資金調達支援及び出資の促進に係る政府の方針
- (3) 日本におけるESG投資
  - ア 時系列推移や国際比較による日本におけるESG投資の現状に係る政府の認識
  - イ 今後の具体的な政府の支援策
- (4) 日本における不動産売買価格
  - ア 時系列推移や国際比較による日本における不動産売買価格の現状に係る国土交通省の認識
  - イ 日本における不動産売買価格の高騰の原因及び評価に係る金融庁の見解

### 藤巻健太君（維新）

- (1) 従来以上の大規模な金融システム障害への対応及びその予防策に係る政府の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた令和3年分確定申告期限の延長の有無
- (3) 労働意欲を減退させかねない税・社会保険制度
  - ア 控除額が段階的に減少、消失する仕組みとした所得税の基礎控除による手取り額の逆転現象に対する政府の見解
  - イ いわゆる「103万円の壁」（所得税の配偶者控除の有無による手取り額の逆転現象）や「130万円の壁」（社会保険制度による手取り額の逆転現象）に対する政府の見解
- (4) 国際金融センターとしての地位確立のための抜本的な税制改正の可否を含む政府の施策
- (5) 地域金融機関の今後の在るべき姿やビジネスモデルに係る政府の見解
- (6) 労働移動の円滑化への取組に対する大臣の所見

## 沢田良君（維新）

- (1) 経済成長のための施策
  - ア 消費者物価指数における最新のインフレ率
  - イ 2025年度のプライマリーバランス黒字化目標を撤回し、デフレを脱却し経済成長で困難を乗り切るという姿勢を示すべきであるという意見に対する大臣の見解
  - ウ 2025年度のプライマリーバランス黒字化目標実現を可能とすると考える歳出歳入両面の改革の具体的内容
- (2) 財務省・金融庁所管の産業に係る国家戦略特区の積極的活用に対する大臣の所見
- (3) 地域経済の回復、成長に貢献できる持続可能なビジネスモデルの構築に向けた取組を地域金融機関等に促すための施策
- (4) メタバース（いわゆる仮想空間）における取引の課税関係に関する考え方

## 岸本周平君（国民）

- (1) 令和2年度の補正後予算税収見込額からの上振れについて同見込額の誤りの原因を検証し当委員会に報告を求める必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月）における特別定額給付金
  - ア 当該給付金の政策目的
  - イ 政策効果について令和2年4月の内閣府の推計では事業費の55%が消費に回るとされながら実際には2割しか消費に回らなかったとの民間シンクタンク等の調査報告が発表されていることに対する財務省の所見
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の財源について東日本大震災からの復興時に行った復興特別税のような仕組みを検討すべきとの提案に対する大臣の所見
- (4) 建設国債と赤字国債を区別することが財政規律をゆがめている可能性及び財政法の改正も含め新しい財政規律の物差しを議論する必要性に対する大臣の見解

## 田村貴昭君（共産）

- (1) 令和3年分確定申告の期限延長
  - ア 昨年や一昨年と同様に一律の延長を行う必要性
  - イ 対象地域
  - ウ 簡易な方法による期限延長手続の具体的方法
- (2) 格差や貧困の拡大
  - ア 新自由主義的な考え方が格差や貧困の拡大などの弊害を生んだという岸田内閣総理大臣の認識と大臣が同じ認識であるか否かの確認
  - イ 金融所得課税
    - a 申告納税者の上位1%の高所得者層の所得が所得全体に占める割合が第二次安倍政権以降に高くなっている要因
    - b 高所得者層の金融所得の割合の増加により所得税負担割合が更に低くなっていく可能性
    - c 金融所得課税の強化の必要性及び強化する時期についての大臣の見解
    - d 与党ではなく政府の税制調査会で金融所得課税について検討を行い結論を出す必要性
  - ウ 平成29年度所得再分配調査報告書において所得格差の税による改善度が4.8%とOECD諸国と比較して低い水準にあることに対する大臣の見解

エ 子供の生活状況調査の分析報告書（令和3年12月24日 内閣府）

a 調査結果の概要

b 貧困世帯やひとり親世帯の生活実態が厳しく政府の施策による救済が不十分であることの確認

c 支援の必要性があるにもかかわらず生活保護等の公的な支援制度が低所得者層に利用されていない可能性

オ 母子世帯の生活保護受給件数が減少傾向にある理由

カ 生活保護申請の際に本人及び世帯員の収入、資産の状況等に係る調査を行うことについての同意書が扶養照会を行うことの同意を求めるものではないことの確認

キ エの報告書を格差と貧困の拡大の是正に活用すべきとの提案に対する大臣の認識及び感想

## 2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

・鈴木財務大臣から趣旨の説明を聴取しました。